

巨大商品生産農業の地域的分布

児 島 俊 弘

一、資料について

「巨大」という形容詞をつけた。これは日本では比較的「巨大」であるというつもりである。

具体的な大いさをいうと、一九六〇年世界農林業センサスで、年間の農産物販売額が「三〇〇万円以上」の農家である。

「三〇〇万円」という数字は、聞き取り調査の結果だから、この数字そのものが実際の意味をもつというわけではない。つまり、実際に年間農産物販売額三〇〇万円以上の農家がすべてここにあげられているわけではない。

事後調査によると、センサスの農産物販売額申告歩どまりは

△ノート▽ 巨大商品生産農業の地域的分布

農家経済調査に対して平均七割というから「三〇〇万円以上農家」は、実際には五〇〇万円以上農家と考えた方がよいであろう。

いずれにしても、三〇〇万円という数字にはこだわらないで日本では数少ない、商品生産規模がとびぬけて大きい農家グループを指すものである。そういう意味で「巨大」と形容した。

(センサスの調査対象には「農家」と「農家以外の農業事業体」——会社経営・共同経営・協同組合経営など——があるが、ここでは「農家」だけについてのべる。この「農家」には「農業経営単位が世帯であるもの」はすべてふくまれている。名義が法人経営であっても実際に世帯経営ならば農家に分類されている。北海道では法人形態をとっている大きな家族農場がかなりあって、雇用労働力も多く入れているので、これらの農場は農家に入らず「農業事業体」の方に入っているのではないかという疑問が研究者から時々でる。しかし、わたくしが調べた限りでは有名な大農場でも、実質的に家族農場であるものはすべて「農家」に入っているようである。)

ここに巨大と形容した農家に該当するものは、三十七年度農業年次報告(V・四・④)に記載されている通り全国で五七二戸である。(ほかに「農家以外の農業事業体」か一一二ある)五七二戸という数値は総農家数にくらべると一万分の一に充

たない。しかしその地域分布は、規模の小さい商品生産農業にはみられないような特徴がある。

たとえば「農産物販売七〇万円以上農家」は約六万五〇〇〇戸で総農家の一・一％であるが、その三分の一は北海道に存在する。北海道農業の商品生産規模は内地と比べて概して大きいから常識からみてもうなずける数値である。だが巨大商品生産農業となると、北海道に存在するものは一割に充たない。(第一表参照)

第1表 農産物販売70万円以上と300万円以上農家数(都府県・北海道別)

—昭和35年—

	農家数		総農家に 対する割合 %	70万円以上 農家に 対する割合 %
	70万円以上 農家数	300万円以上 農家数		
都府県	44,239	521	0.8	1.80
北海道	21,589	50	9.3	0.23

資料1) 70万円以上農家数は、1960年世界農業センサス「農家調査報告書—農家・人口篇」農林省統計調査部。

2) 300万円以上農家数は、戸票を再集計したもの、統計調査部農林統計課より提供を受けた。以下各表の数字も同じ

では、巨大商品生産農業はどこに集中しているか。またその局地的集中には何か意味があるか。それらを統計資料の範囲で考察するのが目的である。

二 統計的事実の要約

はじめに、統計資料からよみとれる事実を整理要約してのべよう。

(1) 巨大商品生産農業を経営する農家数を都道府県の地域系列にならべてみると、まず二つの大きなモードがみられる。(a) その二つとは、日本の中核的工業地帯—京浜工業地帯と京阪神工業地帯—の周辺地域である。この二つに著しい集中がみられる。

さらに副次的なモードが三つみられる。それは(a)より度数が少ないが他の諸県よりは多い。三つのうち二つは(b)中京工業地帯と北九州工業地帯をふくむ県にみられる。一つは(c)北海道である。

つまり、巨大商品生産農家が集中している地域は、大まかに二つの性格に分けられる。一つは日本の中核的な大工業地帯とその周辺であり、他は限界的な性格をもつ北海道である。北海道だから限界的とはかぎらないといわれるかもしれないが、その点は次にのべる。

(2) これら巨大経営の九割(全国)は畜産部門を第一位とする経営である。畜産の中を小部門に分けてみると、中核的大工業地帯に成立しているものは主に酪農と養鶏である。北海道に成立しているものは大部分が馬産である。それがいま北海道の巨大商品生産農業の主な性格を限界地的とのべた理由である。

(3) これらの畜産経営は、大部分がその第一位の畜産小部門(酪農・養鶏・馬)をほとんど專業的に営んでいる。北海道を除くとその飼料基礎を自己経営の土地にしているとみられるものはきわめて少ない。⁽³⁾

このような土地所有の規制をうけない部門に成立した大経営は、わたくしたちがふつうに使う「農家」という語のイメージとは異なる。むしろ搾乳業者・養鶏業者というにふさわしいかもしれない。だがここにとりあげたものは農外大資本が農業生産に直接投資したもの(たとえば水産会社の陸上進出)とも異なり、また共同経営の組織をとった畜産大経営でもない、世帯経営であるという点で「農家」とよぶ方が適当であろう。もちろんこれらの畜産大経営には農外大資本と請負や委託の関係で結びついているものはあるかもしれない。

注(一) ここに中核的大工業地帯と名づけたものは、^[1]で「高位の工業開発地域」とされているものと大体一致している。(三九頁)

▲ノート▼ 巨大商品生産農業的地域的分布

(2) 菱沼達也氏は、畜産を耕種生産との拮抗によって四つの形態に分けているが、それにあてはめると巨大商品生産農業のうち北海道の馬産は「低い耕種生産に代位する粗放な畜産」であり、大工業地帯周辺の酪農と養鶏は「耕種生産以上の所得を追求する集約的な畜産」になるであろう。^[2](一八六頁)。

(3) センサスの農家分類による「耕地以外の最低規模に該当する農家」の中に酪農経営と養鶏経営のウエイトが高いことは、^[2]でも指摘されているし、また松尾幹之氏も指摘している。^[3](二四〇頁)。

三 統計的事実の説明

(1) 地域的分布

巨大商品生産農家の六割強は京浜周辺と京阪神周辺の一都二府四県に集中している(第二表)。この地域にある総農家数は全国総農家の一四%にすぎないから、この中核的一二大工業地帯における巨大商品生産農家の集中は著しいものといえよう。地域間分布のウエイトは他の二つの中核工業地帯つまり愛知と福岡ではずっと低くなり、両県あわせて一割である。一割という数値は北海道の巨大商品生産農家が全国に対して多少シェアとほぼ同じである。北海道の総農家は全国総農家数の四%にしか当らないから、ここでも巨大商品生産農家の重みを感じられる。

第2表 農産物販売 300 万円以上農家数の地域的分布
(工業中核地帯の周辺と、北海道に 8 割が集中している)

	販売 300 万円以上の農家			販売 300 万円以上の「農業事業体」数
	実数	地域間の分布割合	総農家数に対する割合	
総数	571	100	10	112
大工業地帯				
京浜	163	28	3.4	49
大阪	195	34	5.3	13
愛知	39	7	1.9	1
福岡	18	3	1.1	2
北海道	50	9	2.1	10
その他				
北中	21	4	0.2	6
近畿	22	4	0.2	7
中国	38	7	0.4	15
西南	25	4	0.2	9

資料. 第1表 2) に同じ

注. 京浜周辺は東京、神奈川、埼玉、千葉
 京阪周辺は、大阪、京都、兵庫
 北東地区は京浜周辺以外の東北、関東
 西南地区は、福岡以外の九州・四国
 なお、中部地区は愛知をふくまず、近畿中国地区は京阪神をふくまない。

つの地域—(a)京浜と京阪神、(b)中京と北九州、(c)北海道—では、それ以外の地域にくらべて巨大商品生産農業のウェイトに格段の差がある。巨大商品生産農業の集中地域ではその総農家に対する割合は万分率で一・〇よりも大きい値をもつが、他の地域ではコンマ以下の値しかとらない。

(2) 経営組織の地域的特徴

巨大商品生産農業経営の特徴は、畜産部門を主とするものが極めて多いことはさきにも述べた。全国合計では、第一位部門を畜産とするものが九〇%で、耕種は一〇%にすぎない。

しかし、畜産を主とするものと耕種を主とするものとの構成割合は地域によってかなりちがっている。それを第三表で示した。地域

的分布の特徴を一見して分るようになるには、統計表よりもむしろ統計地図の方が便利である。そこで第一図を画いてみた。

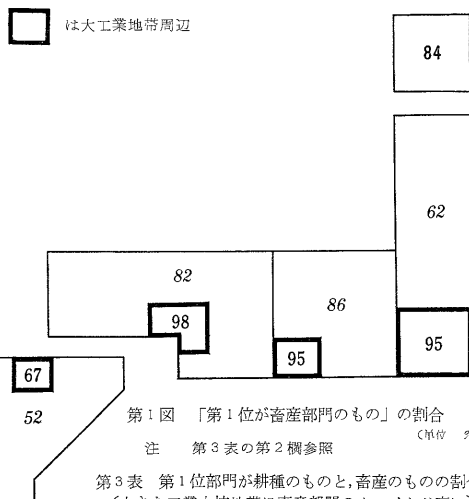
一目でみて、二つの特徴が指摘できる。

第一に、中核の大工業地帯と、外まわりの非大工業地帯とをくらべると、大工業地帯の方が畜産経営のウェイトが高い。人

観点をかえて、それぞれの地域内部で巨大商品生産農業のウェイトの問題である。第二表第三欄に万分率で示した。

これを見ると、さきほど第二節の(1)で(a)(b)(c)としてあげた三

口の局地的集中と消費人口数が絶対的に大きいことを基盤にし
成立している近距離輸送形態の大畜産経営がここに集まってい
るのであろう。



第1図 「第1位が畜産部門のもの」の割合 (単位 %)

注 第3表の第2欄参照

第3表 第1位部門が耕種のもの、畜産のものの割合
(大きな工業中核地帯に畜産部門のウェイトが高い)

統 数	第1位の部門が		計	(計の 実数)
	耕種部門 のもの	畜産部門 のもの		
	10 %	90 %	100 %	(571)
大工業地帯	5	95	100	(163)
京 浜 周 辺	2	98	100	(195)
京 阪 神 周 辺	5	95	100	(39)
愛 知	33	67	100	(18)
福 岡				
北 海 道	16	84	100	(50)
そ の 他				
北 東 地 区	38	62	100	(21)
中 部 地 区	14	86	100	(22)
近 畿 中 国 地 区	18	82	100	(38)
西 南 地 区	48	52	100	(25)

資料 第1表 2) に同じ

注 第2表に同じ

第二は、北海道をのぞいて内地都府県だけを見ると、非大工業地帯の畜産のウェイトは中央の中部・「近畿中国」ではかなり高く、両端の北東と西南で低い。

右の二つの特徴は巨大商品生産農業に特有なものであろうか、それとも日本の農家のうち、ある程度の商品生産規模をもつ農家一般にみられる経営組織の地域的分布を反映するものであろうか。

第4表 農産物販売価額区分「第1位部門が耕種のもの」と「畜産のもの」の割合

(下記販売価額区分に該当する全農家をとったものでない点に注意。)
(注の1)と2)を参照のこと)

		50万～70万				70万～300万				300万～			
		耕種部門	畜産部門	計	(計の) 実数	耕種部門	畜産部門	計	(計の) 実数	耕種部門	畜産部門	計	(計の) 実数
総数		92	8	100	(101,312)	86	14	100	(43,023)	10	90	100	(571)
大工業地帯	京浜周辺	76	24	100	(7,574)	51	49	100	(3,108)	5	95	100	(163)
	京阪神	66	34	100	(1,885)	27	73	100	(1,312)	2	98	100	(195)
	愛知	59	41	100	(1,467)	25	75	100	(724)	5	95	100	(39)
	福岡	86	14	100	(2,823)	67	33	100	(898)	33	67	100	(18)
その他	北東地区	96	4	100	(39,917)	97	3	100	(19,380)	38	62	100	(21)
	中部地区	96	4	100	(26,494)	92	8	100	(10,127)	14	86	100	(22)
	近畿中国	86	14	100	(7,565)	74	26	100	(2,760)	18	82	100	(38)
	西南地区	93	7	100	(13,587)	86	14	100	(4,714)	48	52	100	(25)

資料 1960年世界農林業センサス、農家調査報告書。

「農産物販売農家編[1]」農林省統計調査部。

注1) 耕種が第一位のものは、「50万～70万」「70万以上」の農家のうち、農産物販売価額中、いね、麦類など、野菜、果樹など、工業作物のどれかが65%以上のもの、および35%～65%を占める農業部門があって、上記部門が第一のものの計。

2) 畜産が第一位のもの…同上農家のうち畜産が65%以上のもの、および35%～65%を占める部門があり、畜産が第一位のもの。

3) 「300万円以上」農家は第3表の実数を取り、それを「70万以上」から引いたものが「70～300万」である

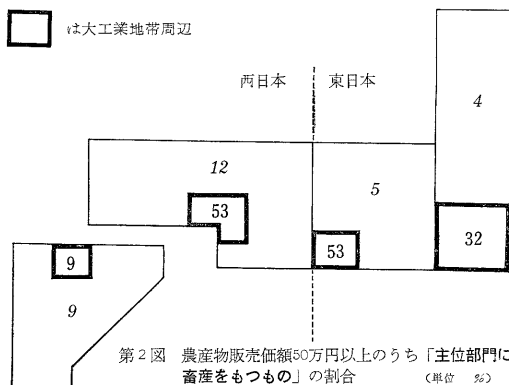
うか。

この疑問を明らかにするために、同じ農業センサスの集計から「農産物販売五〇万円以上農家」をとって、第一位販売部門を耕種とするものと畜産とするものに分け地帯別の特性をみた(第四表)。(養蚕はのぞいた。一部門の販売価額で三五%以上を占めるものない複合雑経営は計算に入れなかった。第四表の注参照)

第四表のままで地域特性がつかみにくいので、第四表の五〇万円以上を全部一まとめにして、その中を耕種と畜産に分け、畜産を主とする農家割合を第二図で示してみた。

これをみると

(1) 大工業地帯と非大工業地帯との間にみられる畜産経営のウェイトの差は、京浜・中京・京阪神では著しい。しかし、福岡では差はみられない。また京浜・中京・京阪神における畜産経営のウェイトはたしかに高いか、その高さは巨大商品生産農業の



資料 第4表の50～70万、70万～300万、300万～の三グループの実数を合計して50万以上一括し、二部門割合を計算したものである。

場合ほどではない。むしろ巨大商品生産農業の場合にくらべるとかなり低い、といった方がよいであろう。

(2) 非大工業地帯同志をくらべてみると、「近畿中国」地域において畜産部門のウニイトは他よりも多少高いが、巨大商品生産農業の場合ほど著しい地域差みられない。

もう一度第四表にもどってみると、次のようにいえることができる。

さきに統計地図によって巨大商品生産農業の地域的分布の二つの特徴をのべたが、三〇〇万円以下の二つのグループにもその特徴があらわれているかどうか。一言でいえば、二つのグループのどちらにも巨大グループほど明確な特徴はみられない。販売額の大きいグループ(七〇万～三〇〇万)の方が巨大グループにやや似ている。販売額のより少ないグループ(五〇万～七〇万)ではその特性は微弱にしかみられない。いずれにしても巨大商品生産農業における畜産経営のウニイトの高さはどの地域においても巨大商品生産グループに特異な特性である。

いま北海道をのぞいて考えたが、では北海道はどうか。

北海道では巨大グループのうち畜産経営のウニイトは高い。それは北東・南西という日本の両端部分にくらべてかなり高いのである。なぜであろうか。それを説明するデータは、第三表の畜産経営の中を、さらに酪農・養鶏・養豚・その他の小部門

第5表 畜産部門のわけによる「第1位部門」の割合
(酪農を主とするものは、東日本に多く、養鶏を主とするものは西日本に多い 北海道は馬産が最も多い)

		第3表の畜産部門のうち				計	(計の 実数)
		酪農部門 が1位	養鶏部門 が1位	養豚部門 が1位	その他の 畜産部門 が1位		
総 数		% 41	% 47	% 3	% 9	% 100	(514)
大工業地帯	北海道	61	34	3	2	100	(155)
	東北	35	61	3	1	100	(192)
	関東	59	38	—	3	100	(37)
	中部	25	75	—	—	100	(12)
北海道		17	—	2	81	100	(42)
その他	北海道	31	46	—	23	100	(13)
	東北	32	58	10	—	100	(19)
	関東	26	61	6	6	100	(31)
	中部	15	77	—	8	100	(13)

資料. 第1表 2) に同じ.

注 第2表に同じ.

ほぼ同じである(第五表)。

「北海道をのぞく諸地域」では「全国」と同じで酪農と養鶏の二部門が大部分を占めていて、両部門の合計は少なくとも八割になっている。

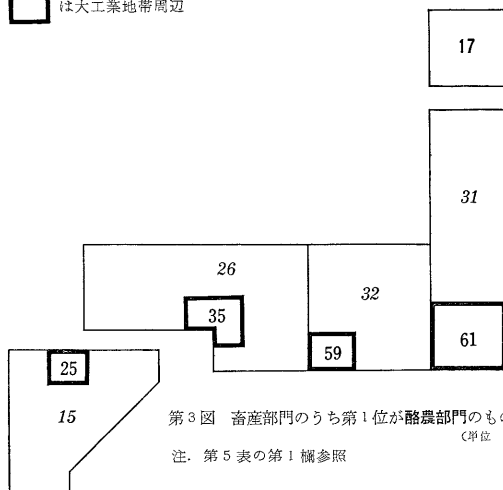
ところが北海道だけはそれか二割にみえない。八割が「その他の畜産」であって、特異な構成をもっている。「その他の畜産」の内容は北海道ではすべて馬産である。つまり、北海道で畜産のウェイトが高いのは、他の地域とは異なっている。馬産経営が成立していることによるのである。

北海道に近いものを強いてもめれば北東である。ここには青森・岩手の大きな馬産経営若干がふくまれている。内地府県では、畜産部門のうち酪農と養鶏の構成が地域によってかなり異なることが興味をひく。

まず、酪農に目を向けよう。第三図は畜産部門のうち「酪農第一位のもの」の割合である。これによって二つの特徴が指摘できる。

(1) どの大工業地帯も、外側の非大工業地帯より酪農のウェイトが高い。また大工業地帯同志、非大工業地帯同志をそれぞれくらべてみると、どちらも東日本の方が酪農の重みが高く、西日本の方が酪農の重みが低い。

は大工業地帯周辺



第3図 畜産部門のうち第1位が酪農部門のものの割合
(単位 %)

注. 第5表の第1欄参照

ところが養鶏経営の割合(第四図)では、酪農について指摘した(1)(2)とは逆の傾向がみられる。

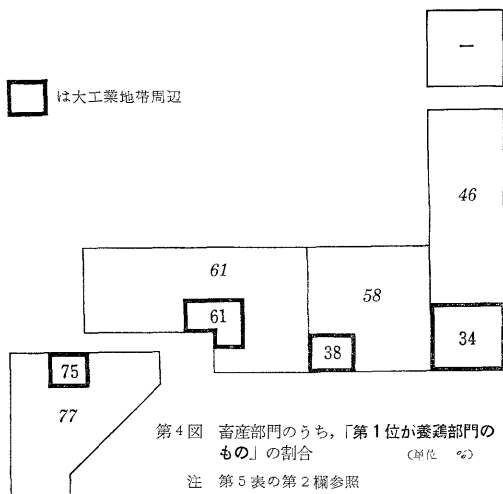
第一にどの大工業地帯も非大工業地帯とくらべて養鶏経営の重みが低いか、あるいはせいぜい同じである。

第二に、大工業地帯同志、非大工業地帯同志をくらべるとどちらも東日本で養鶏経営のウェイトが低く、西日本でそのウェイトが高い。

ここで、さっきと同じ疑問を出してみよう。巨大商品生産農業の酪農と養鶏二部門の構成が東と西で二つの点で異なるということは一般農家の傾向なのであるか、と。

さきほどと同じ資料で検討すればよいのだが、センサス資料には畜産部門のうちわけがない。そこで、やや似たデータを昭和三十五年農家経済調査の「農業型態別・農業現金収入分布表」から作って比較してみよう。(センサスの場合は「五〇万円以上」をとったが、センサスの農産物販売額歩止まり平均七〇%というデータを生かして、ここでは「農業現金収入三〇万円以上」をとってみる)

北海道をのぞいて東日本と西日本にわけ、三〇〇万



第6表 「酪農を主とする農家」と「養鶏を主とする農家」の割合
(現金収入300万円以上農家と、30万円以上農家の場合)

	300 万円以上の農家のうち			農家経済調査現金収入30万円以上農家のうち		
	酪農	養鶏	(総農家の実数)	酪農	養鶏	(総農家の実数)
東 日 本	51	34	(245)	12	9	(1,130)
西 日 本	31	60	(276)	12	15	(599)

資料 農家経済調査現金収入30万円以上農家は「昭和35年農家経済調査報告」による農業経営形態別農家現金収入分布表

注1) 東日本は北海道をのぞいてある

2) 30万円以上の「総農家の実数」は抽出農家のうち30万円以上の数である 一方300万円以上の「総農家の実数」はセンサス結果であるから300万円以上の総数である

円以上の農家(センサス資料による)のグループと、三〇万円以上の農家(経済調査資料による)のグループの各々について、総農家のうちに占める「酪農を主とする農家」「養鶏を主とする農家」の割合を求めた。これが第六表である。

まず、三〇万円以上農家では酪農・養鶏ともに巨大商品生産農家の場合ほど、そのウニイトは高いことを指摘しよう。それは畜産経営自体のウニイトがあまり高いことの反映なのであって、第四表でセンサスの五〇万円以上農家では、畜産経営のウニイトがあまり高くなかったことに対応している。

では、東と西の地域差はどうか。三〇万円以上農家では、養鶏経営の%の差が東と西にある程度みられるだけで、巨大商品生産農業にみられるような明確な東西の差はない。

もともと、乳牛頭数の地域分布にみられるように（乳牛頭数は東日本七割、西日本三割）酪農部門が東に盛んであるの是一般の傾向と同じである（多頭飼育農家「五頭以上」の分布は東六割、西四割で巨大グループ酪農経営の東西分布と同じである。―北海道をのぞいての計算）。

しかし、養鶏部門では特に西日本が盛であるということはないであろう。たとえば鶏の羽数分布でみても東西五割ずつだし、大羽数飼養農家（五〇〇羽以上）の分布も東西半分ずつである。ところが巨大グループの養鶏経営は東日本三四%、西日本六六%と西のウニイトが大分高い。それが第四図のような結果をもたらしている。だからこの東西差は巨大グループの養鶏経営に特有なものである。

(H₀: 東50%, 西50%, χ^2 検定, [P<.01])

《ノート》 巨大商品生産農業の地域的分布

注(4) 第二次大戦後酪農は「大都市周辺の比重は低くなり、

一般的に各地方に酪農が普及」(3「二六三頁」)したが、巨大グループの酪農はなお大都市周辺に圧倒的な重みをもっているわけである。

(5) これは[4]で杉原正己氏が指摘している東西分布の特徴と異なるので疑問がたつかもしれない。それは東西の分け方がちがうからである。杉原氏は千葉・埼玉・群馬・新潟・富山の移て区切られる東の一四道県を東日本とし、他の三十二都府県を西日本としている。これはセンサスで農家の最低規模をきめるときに使った東西区分にもとづかれたものであろう。わたくしの区分は中部・北陸・関東・東北（北海道はいま除いている）を東日本とし、他を西日本とした。当面の考察にはこの方が分布傾向の差が明らかになるからである。

四 統計的事実からの推論

これまで述べたデータから次のことが推論できよう。

内地の巨大商品生産農業の大部分が畜産経営であって、それは大工業都市市場を指向している。また七割までが実際に大消費都市の近距離範囲に位置している。

耕種部門でこのような巨大経営が成立する条件はいまのところ少ない。耕種で巨大商品生産農業が比較的多く成立している

部門は果樹、高等園芸、苗木生産である。つまり耕種部門で巨大商品生産経営がより多く成立しているのは、資本投下を比較的多く必要とするものである。また果樹以外は耕地の広さにより頼らないで、土地を集約的に利用する部門である。

第7表 主要な巨大商品生産的畜産経営集中
地域における畜産経営の状況 (1)
——小部門の専門化・土地・頭羽数規模——

	農家数	専門小部 門(酪・馬)	経営耕 地の家 割額合	経営耕 地の家 積合	耕地農 家の戸 当面積	1戸当 り頭羽 数
		割合	%	%	反	頭 羽
酪農	京 浜 周 辺	94	99	43	10 0	36
	京 阪 神 周 辺	68	99	74	5 2	38
	北 海 道	7	68	—	336 0	31
養 鶏	京 浜 周 辺	53	100	38	6.3	4,250
	京 阪 神 周 辺	118	100	79	3.7	4,090
馬	北 海 道	34	96	—	59 0	19

資料 第1表 2) に同じ

土地にあまり頼らないという巨大商品生産の性格は、畜産経営でもっと明確に現われている。第七表にみるように、北海道をのぞくと内地府県の大都市近郊畜産経営では全く耕地のないものが四割と八割を占めている。耕地があるものでも、一戸当り平均耕地面積は小さい。最も大きい京浜・酪農の一戸でも乳牛頭数が一戸平均三六頭と大きいので、乳牛一頭当りではわずか〇・三反にすぎない。(6)とても充分な飼料基礎をあたえるものではない。(採草・放牧地のデータは原資料に欠けているか、諸種の実態調査から判断するところいう近郊巨大搾乳経営は採草・放牧地もないことが多いようだ。)この一〇年間に酪農の急速な拡大が、耕地と結びついた農民酪農と、耕地との結びつきが少ない専業搾乳業者的酪農の二つのグループにおける拡大となってあらわれていることが指摘されているが、以上のデータは巨大商品生産的酪農があとのグループに属していることをはっきりと示している。

この巨大経営酪農は、当然購入飼料にたよることが多く、いわゆる「一腹しぼりの飼料構造」をもつので、その立地は生産物の販売にも、原料(飼料)や素牛の差しかえにも有利な消費都市近郊を愛好することになるのであろう。

ここでとりあげた内地の大畜産経営は酪農でも、養鶏でもその小部門(乳または卵)の収入がほとんど全部であって(第七

表) 単一な経営組織をもっている。このような経営は生産物と原料の両方の価格変動に弱いわけだが、大搾乳経営は乳価の値上りはのぞまず、むしろ素牛価格と飼料の安いことを希むようである。

北海道の大酪農経営は事情が異なる。第一に耕地面積が大きく、充分な飼料基礎を経営内部にもっている。第二に北海道の大酪農経営の半数はブリーダーを主とし、牛乳収入は従にすぎない。ブリーダー以外の経営でも酪農収入のほかに耕種収入や酪農以外の収入があつて、小部門単一経営ではない。内地の酪農大経営が収入のほとんど一〇〇%を牛乳生産にたよっているとは異なっている。

北海道の馬産大経営は右の酪農経営とちがつて馬産事業の性格が強い。馬産大経営はすべて日高・胆振の二支庁管内にあつて、火山灰土壌の原野を基盤に成立しているの、はじめにこれを限界地的と性格づけたのであつた。

北海道の酪農大経営はかなり安定した経営と考えてよいであらう。馬産大経営は馬の需要動向に左右されるわけだが、日高・胆振のこのような大経営はもっぱら競馬用の産駒を主とするものである。だから非常に特殊な市場をもつものである。実態調査の報告によると、大経営はほとんど高級の軽種馬生産を行なっている。この地域は現在日本のサラブレッド種産駒にお

ノット 巨大商品生産農業の地域的分布

第8表 主要な巨大商品生産的畜産経営集中地域における畜産経営の状況(2)

—農業労働力—

	家族農業基幹従事者 1戸当り	標準偏差	変異係数	家族基幹者 1人	農業従事者 1人	戸当り労働力 1人(300日換算)	雇総を 人
酪農	京 2.51	人 1.54	% 61	1	1	2.81	
	周 2.20	人 1.25	57	1	1	2.13	
	道 2.85	人 1.55	54	4	4	9.00	
養鶏	京 2.07	人 1.51	73	2	2	1.89	
	周 2.35	人 1.23	52	2	2	1.60	
馬	道 2.24	人 1.75	78	2	2	3.50	

資料. 第1表 2)に同じ.

いて、ほとんど供給独占の地位をもっているのである。
なお、これらの巨大商品生産農業は、内地では割合に少数の家族基幹労働力でまかなわれている。大工業都市周辺と北海道の畜産経営をとり出してその家族基幹労働力と雇用労働力のみと第八表の通りである。(雇用労働力は常雇も日雇ものべ日数を合計し、それを畜産経営の常雇の平均年間労働日数三〇〇日て割つて人数に換算した。)

内地では一戸当りで家族労働力と雇用労働力とは大体半々であるつまり平均的には家族経営の性格がかなり強い。(10)もつとも、

△ノート▽ 巨大商品生産農業の地域的分布

一戸当たり平均の家族農業基幹労働力は二・〇人、二・五人であるが、表に示したように数値の分散はかなり大きくて平均値は必ずしもよい代表値ではない。

ここには示さなかったが雇用労働力数の方も分散が大きい。家族基幹労働力の多いものが必ず収入が多いとも限らず、家族労働力の少ないもので雇用の多くないものもある。そこには調査誤差もあるように思えるし、経営ごとの個別事情による変動もかなりみられるように思う。

北海道では内地とくらべて雇用労働力のウェイトは高い。なお北海道酪農大経営の家族基幹労働力数は算術平均では一戸当たり二・八五人であるが、モードは四人であることを指摘する必要がある。

耕種部門の巨大商品生産農家は、個々の経営の成立条件を分析すれば立地論的に興味のあるデータが得られるであろうが、統計的に地域分布について何かをいうほどの数はないのである。

注(6) (2) (一五二、三頁)によると、乳牛五頭以上経営のう

ち耕地のない、または耕地狭少のものが非常に多い。昭和三年の統計で五頭以上経営の七一％(都府県のみ)が耕地基盤の弱い搾乳業経営である。

(7) [2] (一五七頁)

(8) 「一腹搾りにとつて最も警戒されているのは素牛価格の騰貴である。」乳価があがると、それ以上に素牛価格があがるので搾乳業者にとつて乳価の値上りは好ましくないという。 [5] (一五五、六頁)

(9) [6]。 (10) 「都市近郊では、土地を耕作しない特殊農家のうち家族経営として養鶏を営むものが戦前と同じくまだ少なくない。」 [3] (二七〇頁)

引用文献

- [1] 国立国会図書館・調査立法参考局『経済の高度成長と農業構造』昭和三十七年。
- 栗原藤七郎編『日本畜産の経済構造』
- 松尾幹之『畜産経済論』
- 杉原正己「一九六〇年センサスよりみた企業的農家」『農林統計調査』一九六三年一月。
- 松田藤四郎「都市近郊における専業酪農の最近の動向」『農大農経教室・「農村研究」第一七号』
- 中央畜産会『軽種馬小竹の経済構造に関する実態調査』。

〔付記〕 このノートの原資料のうち一九六〇年センサス「農産物販売三〇〇万円以上農家」の分は、農林省統計調査部農林統計課より資料提供をうけた。なお、三〇〇万円以上農家の都道府県別度数分布は[4]にある程度のとっている。